

和地ひとみレポート No.342

東京都が来年度予算に多摩モノレール延伸関連予算を計上 東大和市も関連する協定を締結



■モノレール延伸が一步前進

…先日、各種報道でも取り上げられたとおり、東京都の来年度予算に多摩都市モノレールの延伸のための調査費が約1億円計上されることになりました。
…多摩都市モノレールについては、現在、多摩センターから上北台までの約16kmを結んでいますが、その全体構想は現在の路線の他、上北台から箱根ヶ崎の間と多摩センターから町田の間、そして多摩センターから八王子の間を結ぶ、全約93kmとなっています。
…この全体構想の中で、完成しているのは約17%のみで、まだ実現されていない区間のうち、上北台から箱根ヶ崎の間の約7.2kmの延伸の基本設計に関する調査費用として計上されたのが上記約1億円です。

…今回の多摩都市モノレール延伸に向けた取り組みのきっかけとなったのは2016年の交通政策審議会(国土交通相の諮問機関)による東京圏の鉄道整備に関する答申。この答申で“進めるべき”とされた6路線の中には、多摩都市モノレールの上北台から箱根ヶ崎の区間も入っています。さらに、この区間の導入空間である新青梅街道の整備の見通しが付いたことが延伸実現に向けた一步を踏み出すことになったようです。
…ちなみに、同じ多摩都市モノレールの延伸予定区間である多摩センターから町田の区間については、まだ導入空間となる道路の整備の見通しが立っていない状況です。

◇整備優先6路線

羽田空港アクセス線	田町駅付近～羽田空港
新空港線	東急蒲田～京急蒲田
有楽町線	豊洲～住吉
大江戸線	光が丘～大泉学園
多摩都市モノレール	上北台～箱根ヶ崎
多摩都市モノレール	多摩センター～町田

■東大和市も協定を締結

…この延伸に係る事業の開始を受け、1月23日に東大和市は東京都、武蔵村山市、瑞穂町、そして多摩都市モノレール株式会社と「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸に関する基本協定」を下記の内容で締結しました。

【協定の目的】

多摩都市モノレールの延伸は、多摩地域全体の活力や魅力の更なる向上につながる一方、多大なる時間と費用を要する事業であり、延伸を行った場合においても多摩都市モノレール株式会社の安定経営を維持していくことが必要である。こうしたことに鑑み、多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面への延伸を実施する場合に、東京都、東大和市、
(裏面に続く)

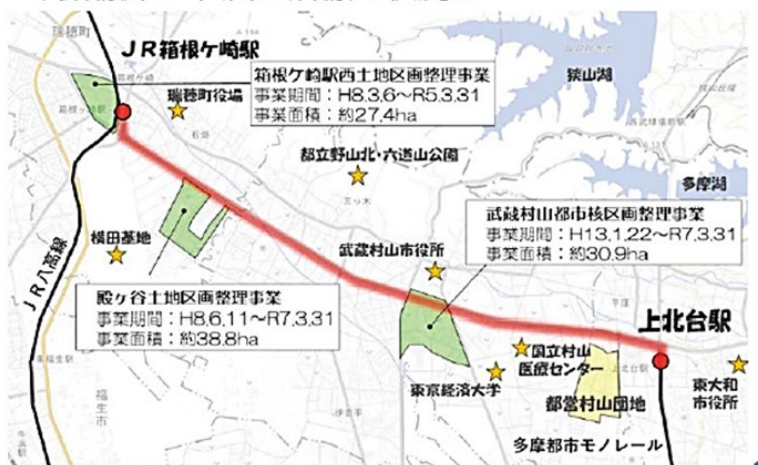
◇東京都令和2年度予算概要資料に示された整備概要 多摩都市モノレールの整備概要

多摩都市モノレールの延伸(箱根ヶ崎方面)については、沿線自治体や鉄道事業者をはじめとする関係者との協議・調整の上、事業化に向けて現況調査及び基本設計等に着手します。

< 路線概要 >

- 延長：約7km(上北台～箱根ヶ崎間)
- 事業費：約800億円
※導入空間の街路事業費は含まず
- 整備効果
 - ・多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上
 - ・便利で快適な移動環境が整備され、公共交通への転換を促進
 - ・モノレール沿線まちづくりが進み、生活利便性が向上

< 路線ルート及び沿線の状況 >



武蔵村山市および瑞穂町が支援等を実施することにより、多摩都市モノレール株式会社の長期安定的な経営を実現することを目的とする。

【取組の内容】

(1)多摩都市モノレール株式会社の経営努力

収益確保やコスト縮減などを行い、長期的に安定した経営を持続することに努めるものとする。

(2)東大和市、武蔵村山市、瑞穂町が行う取組み

ア:「モノレール沿線のまちづくり構想」に掲げた施策の着実な実施

➡「バス路線等の再編」や「駅周辺・沿道の土地の高度利用」など「モノレール沿線まちづくり構想」に掲げた各施策の計画的な実施

➡各施策の進捗状況に係る東京都との定期的な情報共有

イ:多摩都市モノレール株式会社への経営支援

➡多摩都市モノレール延伸に係る固定資産税等の減免

ウ:沿線企業等による多摩都市モノレール株式会社への支援に係る協力

➡出資その他の支援に係る沿線企業等への依頼に関する協力

(3)上記(2)に加えた武蔵村山市及び瑞穂町が行う取組み

ア:多摩都市モノレール株式会社への経営支援

➡多摩都市モノレール株式会社への出資

➡多摩都市モノレール株式会社への貸付

【経営支援の内容】

多摩都市モノレール株式会社への経営支援の具体的内容については、今後、多摩都市モノレール株式会社の延伸事業を含めた資金収支等の見通しを基に、東京都、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町および多摩都市モノレール株式会社が協議の上、協定や覚書等を締結するものとする。

■モノレール沿線まちづくり構想とは

…この協定の中で示されている「モノレール沿線まちづくり構想」とは、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町の2市1町で作成したもので、この素案が公表された2018年11月には、このレポートでもその概要などを取上げました。

…この「モノレール沿線まちづくり構想」については、モノレールの延伸後を見据えて、地域のポテンシャル(潜在的な力)を最大限に発揮するためのまちづくりの方向性を明らかにすることを目的としており、現況を踏まえて取り組むべき課題を「交通利便性の向上」、「良好な住環境の形成」、「活発な交流の実現」の3点とし、それぞれの課題に向けた対応方針を踏まえた施策の方向性についても示されています。

…この「モノレール沿線まちづくり構想」では、モノレールが延伸することにより、交通の利便性が向上することを受け、企業や大学などの誘致や農地や自然を活かした観光事業をテコ入れすることなどが示されていますが、この構想を読んでみると、新駅が誕生する武蔵村山市、瑞穂町と、すでにモノレールが開通している東大和市との間には温度差があるようにも感じます。

■東大和市にとってもプラスとするために

…東京を職と住のバランスのとれたまちにするため、そして多摩地域の公共交通を一層充実させるため、多摩都市モノレールは構想され、多摩都市モノレール株式会社は昭和61年(1986年)に設立されました。そして平成10年(1998年)11月に「立川北～上北台」間が、翌平成12年(1999年)1月に「多摩センター～立川北」間が開通して20年以上が経過。その間、1日平均輸送人数も約5倍になり、多摩都市モノレール沿線の発展は、この利用者数の増加とともに特に定期券利用者が多いこと等からも伺えます。

【多摩都市モノレール1日平均輸送人員】(人)

	定期	定期外	合計
1998年	4,421	14,678	19,099
1999年	9,775	20,441	30,216
2008年	66,493	54,001	120,494
2018年	82,632	61,507	144,139

※1998年は立川北～上北台のみ。

1999年に多摩センター～立川北が開通。

…新たな上北台～箱根ヶ崎間が開通すれば、利用者が増加するだけではなく、街の風景や位置づけも変わってくると思います。開通は10年以上先とはいえ、開通後も、住みたい街、下りたい、立ち寄りた街として東大和市が魅力を維持向上させるために、東大和市は「モノレール沿線まちづくり構想」以外にも延伸後のまちづくりについて独自の構想を積極的に練る必要があると思います。

…株式会社多摩都市モノレールの資本金は1億円。その大株主はもちろん東京都(保有率79.9%)ですが、そのほかの株主としては、西武鉄道、京王電鉄、小田急電鉄などの鉄道会社、東京電力や都市銀行などのほかに、自治体＝八王子市、立川市、日野市、東大和市、多摩市も入っています。「モノレール沿線まちづくり構想」をともに作成した瑞穂町と武蔵村山市は株主には入っていませんが、今回の協定では出資をすることになっているので、今後は、株主に名を連ねることになると思います。

…東大和市が多摩都市モノレールに出資した額は3億3060万円。そして経営安定化のために貸付も15億円しています。出資と貸付を意義あるものとするためにも、モノレールが東大和市の発展につながるよう、延伸後のまちづくりの重要性を考えていくべきです。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。学校外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在3期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先

和地 ひとみ事務所

HP: <http://www.wachi1103.jp>

✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp

【電話・FAX】 042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102